

| | | | |
|---------|---|------------|---------|
| 氏名(本籍) | 周 | 琳 | (中 国) |
| 学位の種類 | 博士(学 術) | | |
| 学位記番号 | 博 甲 第 6499 号 | | |
| 学位授与年月日 | 平成 25 年 3 月 25 日 | | |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当 | | |
| 審査研究科 | 生命環境科学研究科 | | |
| 学位論文題目 | Food Consumption Trend and Its Determinants in China: Evidences from the China Health and Nutrition Survey (中国における食料消費動向とその決定要因 - 中国健康栄養調査に基づく分析 -) | | |
| 主 査 | 筑波大学教授 | 博士(農学) | 茂 野 隆 一 |
| 副 査 | 筑波大学教授 | Ph.D(地域科学) | 徳 永 澄 憲 |
| 副 査 | 筑波大学准教授 | 博士(農学) | 首 藤 久 人 |
| 副 査 | 筑波大学准教授 | Ph.D | 古 家 淳 |

論 文 の 内 容 の 要 旨

近年における中国の食料消費は大きな変貌を遂げているが、本論文はそれをもたらした要因を明らかにし、同時に将来における中国の食料消費動向を考察するための基礎的知見を提供することを目的とする。そのために本論文では、主に中国健康栄養調査(China Health and Nutrition Surveys:CHNS)の個票データを用い、計量経済学的手法を適用することによって食料消費行動に接近した。

本論文は、主に次の3つの分析によって構成されている。第一に、食料消費における女性の意思決定が及ぼす影響に関する分析である。近年の中国においては、高学歴化と積極的な社会進出によって、女性労働の機会費用は大きく上昇するとともに、健康に対する意識も増大している。これらの変化が食事メニューの選択に対しどのような影響を与えているかについて分析した。その結果、女性の機会費用の増大は、食の簡便化(家事労働節約的なメニューの選択)を促すことが確認された。また健康意識の高い主婦は、肉類よりも魚介類のメニューをより好む傾向があること、および食料選択行動が食料品価格変動に影響を受けにくいことなどが明らかになった。

第二に、外食に対する消費行動に関する分析である。本分析では、家計構成員個人の食料選択行動に焦点をあて、朝食、昼食、夕食別に外食選択の規定要因について分析を加えた。推計結果によれば、年齢や職業など個人の状態を表す属性が、内食・外食の選択に重要な要因となっていること、女性の個人属性は近年になるにしたがって外食・内食選択に大きな影響力を持つこと、特に女性の社会進出に関連する要因が重要であること、などが明らかになった。さらに、週末だけでなく平日も外食を選択する傾向がみられること、既婚者においても外食を嗜好するようになってきたことなど、ライフスタイルの変化が起りつつあることなども確認された。

第三に、食料消費における規模の経済性に関する分析である。ここでいう規模の経済性とは、家計の構成員数の増大に伴って、一人あたりの食料消費量が増加することを意味している。規模の経済性を計測するにあたっては、家計の規模を実人数(家計構成員数から外食を選択した人数を除いたもの)を用い、また標本

選択バイアスを回避するために、消費者の意思決定を、外食・内食選択（第一段階）、内食消費の決定（第二段階）の二段階に分け、Heckmanの二段階推計法を適用した。推計結果によれば、標本選択バイアスの存在が確認され、先行研究の推計方法上の問題点が明らかになった。また、規模の経済性は明確には確認されず、規模の経済性が存在していると主張してきた先行研究には、過少推計の可能性があることが示唆された。

審査の結果の要旨

大きな人口と高い経済成長を背景に、中国の食料消費の動向は世界の食料需給関係を左右するようになっており、中国の食料消費行動の規定要因を明らかにしようとする本論文の意義は大きい。またその分析結果は、我が国のフードセキュリティを考える上でも、示唆に富んだ内容になっていると判断する。

食料消費分析は、過去の研究蓄積が豊富な分野であるが、その中で本論文の新規性を挙げるとするならば、第一に、個人レベルの食料消費行動を分析対象としたということであろう。従来の研究は、家計全体を一つの経済主体として分析するものがほとんどであったが、これは消費統計の多くが家計を単位としているというデータ上の制約によるものである。本論文が分析に用いたCHNSは、個人レベルでデータを収集しており、先行研究にはないアプローチを採ることができる。本論文はこのアドバンテージを活かし、食料消費行動の男女間の違い、就業状態や年齢などの個人属性が及ぼす影響について、興味深い分析結果を導いている。本論文によって、個人の意思決定と家計としての意思決定の相互関係という新たな問題が提起されることになり、この分野の学術的な進展にも大きく寄与するものと考えられる。

第二に、食料消費の規模の経済性の問題について、新たな視点から分析を加えたことである。この問題はDeaton-Paxton paradoxとして食料消費研究の分野で知られているが、従来から多くの研究者が論争に参加して活発な議論を繰り広げてきた。本論文では、家計規模を実人数（effective household size）で評価し、また標本選択バイアスを回避するためにHeckmanの二段階推計法を適用することによって、論争に一石を投じている。もちろん、本論文によってこの問題に終止符が打たれたわけではないが、意欲的な研究成果として特筆されるべきことと考える。

平成25年1月22日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員によって合格と判定された。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。